

第 3 問

次の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を完成しなさい。なお、消費税の仮受け・仮払いは、売上取引・仕入取引についてのみ行うものとする。会計期間はX7年 4 月 1 日からX8年 3 月31日までの 1 年間である。

(1) 決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
82,000	現 金	
50	現 金 過 不 足	
182,000	普 通 預 金	
470,000	売 掛 金	
108,000	仮 払 金	
83,600	仮 払 消 費 税	
58,000	繰 越 商 品	
1,500,000	建 物	
700,000	備 品	
1,000,000	土 地	
	買 掛 金	420,000
	借 入 金	200,000
	仮 受 消 費 税	239,000
	貸 倒 引 当 金	90
	建物減価償却累計額	562,500
	備品減価償却累計額	262,500
	資 本 金	1,000,000
	繰越利益剰余金	898,960
	売 上	2,390,000
836,000	仕 入	
810,000	給 料	
99,000	水 道 光 熱 費	
24,000	通 信 費	
12,000	保 険 料	
8,400	支 払 利 息	
5,973,050		5,973,050

(2) 決算整理事項等

- 1. 現金過不足の原因は判明しなかったので、適切に処理した。
- 2. 仮払金 ￥108,000 は全額、X7年 9 月 1 日に取得した備品であり、未処理であった。
- 3. 商品 ￥50,000（本体価格）を現金で売り上げていたが、未処理であった。10 %の消費税についても適切に処理した。
- 4. 売掛金の期末残高に対して 1 %の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 5. 消費税の処理（税抜方式）を行う。
- 6. 期末商品棚卸高は ￥49,000 である。3. で売り上げた商品が控除された後の金額である。
- 7. 建物および備品について、以下の要領でそれぞれ定額法により減価償却を行う。  
建物：残存価額ゼロ 耐用年数40年  
備品：残存価額ゼロ 耐用年数 8 年  
X7年 9 月 1 日に取得した備品も同様に減価償却を行い、月割計算する。
- 8. 保険料のうち ￥9,000 は、X8年 3 月 1 日に向こう半年分を支払ったものであり、月割りにより適切に処理する。なお、他の保険料は適切に処理されている。
- 9. 借入金X7年11月 1 日に期間 1 年間、利率年 3.6 %で借り入れたものであり、1 年後に利息とともに返済することになっている。利息について月割りにより適切に処理する。なお、他の支払利息は適切に処理されている。
- 10. 未払法人税等 ￥140,000 を計上する。なお、当期に中間納付はしていない。